

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,960,000株	2018年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	192,579株	2018年3月期	192,536株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,767,455株	2018年3月期	3,767,576株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,109	4.4	199	△28.8	598	△35.4	△716	—
2018年3月期	30,767	0.9	280	△44.8	926	33.2	229	△6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△190.05	—
2018年3月期	60.97	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,971	2,952	11.8	783.71
2018年3月期	24,835	4,167	16.8	1,106.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,952百万円 2018年3月期 4,167百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続している一方、中国においては経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移しました。

わが国経済は、雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの、企業収益が弱含んできており、また輸出が減速するなど米国通商政策の動向による影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度より中期経営計画WAVE“10” Season 2 をスタートさせており、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連が増加したほか、物資関連も建設機械の大型案件の取扱いにより増加しましたが、繊維関連において低採算取引の縮小などの事業構造の見直しに取組んだ影響もあって大幅に減少し、電子関連も減少したことから、全体では42,739百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

利益面におきましても、物資関連が増益となったものの、大幅な減収となった繊維関連やホコリセンサの受注が大きく落ち込んだ電子関連のほか食品関連も減益となった結果、営業利益は202百万円（前連結会計年度比74.8%減）、経常利益は147百万円（前連結会計年度比76.0%減）となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等や減損損失などを特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円の損失（前連結会計年度は158百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が続いたことで購買意欲は低調に推移し、また生産面では主な生産地である中国での人件費の高止まりに加え、環境保全対策が原材料費など製造コストにも影響を与え、また日本国内では台風や豪雨、暖冬などの異常気象により厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案や高付加価値国産素材の提案、海外仕入先工場の管理強化などに注力しましたが、低採算の取引を縮小しながら進めた新規開拓の実現が遅れたことで取扱いが大きく減少し、利益も減少しました。

またアパレル小売分野でも、ウェブストアでの取扱いの増加や店舗での顧客獲得、海外での生産品質管理機能の強化と原価率の低減に取り組ましましたが、小売市場での熾烈な競争や天候不順の影響などもあり、取扱い・利益ともに大きく減少しました。

レッグウェア分野でも、ライセンスブランド商品や周辺商材などの提案営業の強化を進めたものの主要顧客との取組み構築や新規販路開拓が進まず、また低採算取引の見直しや天候不順により荷動きが鈍化したことなどもあり取扱いが減少したことで、利益も大きく減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,831百万円（前連結会計年度比30.2%減）、セグメント利益は385百万円の損失（前連結会計年度は146百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場での価格競争の激化や中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等もあって取扱いは伸長しましたが、価格競争が厳しく利益率が低下し、また物流費の増加もあって採算面は悪化しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、外食・量販店向けの提案営業や新商品開発が奏功して取扱いは大きく伸長し、厳しい価格競争はありましたが、採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いは伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の大幅な低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、落花生は競争が厳しく取扱いが減少したものの、ナッツ類が市場の拡大に加え積極的な提案営業が奏功し、取扱いは大きく伸長し採算面も改善しました。

その結果、食品関連の売上高は28,301百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は1,405百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連においては競争がより一層厳しい状況にありました。このような状況下、当社グループの建築金物・資材分野では金物関連が低調でありましたが、新たなサプライヤーを加えた輸入ガラスが伸長したことから取扱いは増加し、採算面も改善しました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け大型建設機械の輸出に加え、北米向け輸出において、ベアリング等のハードウェアや自動車産業向けを中心に注力してきた各種試験機の受注が順調に推移し、売上・利益ともに大きく増加しました。

生活用品分野では、テレビショッピング向けの家庭用品が堅調に推移しましたが、アウトドアやブラン関連が伸び悩みました。

防災関連分野では、安全性調査案件について成約・実施に向けた対応を継続し、複数の契約を獲得でき、取扱いが増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,182百万円（前連結会計年度比25.2%増）、セグメント利益は311百万円（前連結会計年度比55.9%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、車載関連需要の堅調さが継続している一方で、産業機器・FA関連需要が設備投資抑制の影響やスマートフォン関連の設備需要の停滞により、減速傾向となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途や音響用途が減少したものの、照明用途や産業機器用途が増加したため、全体で売上はわずかながら増加しましたが、製造コストの上昇により採算面は悪化しました。

センサ関連機器分野では、前連結会計年度において好調であったホコリセンサが中国での空気清浄機の在庫調整等による影響で売上・利益ともに大きく減少しました。また湿度センサは主に車載用途が好調に推移しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、国内メーカー向けの大型衝撃試験機の受注増加により、売上が大きく増加し、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は4,425百万円（前連結会計年度比17.2%減）、セグメント利益は178百万円（前連結会計年度比66.2%減）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は24,379百万円であり、前連結会計年度末に比べて247百万円の増加となりました。これは投資有価証券が時価の下落などに伴い612百万円減少した一方で、商品及び製品が580百万円、建物及び構築物（純額）が297百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,573百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,173百万円の増加となりました。これは社債が260百万円減少した一方で、長短借入金が1,489百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は2,806百万円であり、前連結会計年度末に比べて925百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失396百万円の計上及び配当金113百万円の支払いなどにより株主資本が509百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が416百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、337百万円の支出（前連結会計年度比174百万円の支出減）となりました。これは、減価償却費388百万円及び仕入債務の増加195百万円などにより増加した一方で、税金等調整前当期純損失193百万円及びたな卸資産の増加688百万円などにより減少したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の支出（前連結会計年度比397百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出616百万円などにより減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,054百万円の収入（前連結会計年度比702百万円の収入増）となりました。これは、社債の償還による支出260百万円及び配当金の支払額113百万円などにより減少した一方で、長短借入金の純増額1,489百万円により増加したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は119百万円増加（前連結会計年度は320百万円の減少）して1,027百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率：％	18.7	13.1	15.3	15.5	11.5
時価ベースの自己資本比率：％	30.8	16.6	29.7	22.6	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	－	189.0	21.4	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	－	0.3	2.8	－	－

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2015年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「－」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国と中国との間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題といった混沌とした状況を背景に全体的に減速感が広がり、わが国経済においても、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えながらも、世界経済の影響を受けた不透明感が増していくことが懸念されます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組むことによって、収益状況の改善を果たし、また保有資産の効率的な活用や在庫の適正な管理などにより有利子負債の削減を進めることで財務基盤を確立してまいります。

セグメント別の取組みは以下のとおりであります。

繊維関連においては、環境が大きく変化している中で不振事業の抜本的な改革に取り組むとともに、「健康」「快適」「機能」をキーワードとした商材開発や提案の取組みを進めてまいります。

食品関連においては、経営資源の積極的な投入により日本国内における冷凍食品事業のさらなる規模拡大を図るとともに、中国・東南アジアにおける食品販売事業の確立にも一層注力してまいります。

物資関連においては、海外防災コンサルティング事業における継続的な受注につながる取組みの遂行、北米向け輸出事業の拡大、また建築金物事業での販路の拡大や新商品の開発に注力し、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

電子関連においては、各事業の環境整備により事業展開をスピードアップさせ、センサ事業の収益拡大、その他の事業の収益基盤の安定化に取り組んでまいります。さらに強みである固有の技術力を活かせる分野における新たな収益源となる事業の育成にも取り組んでまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高44,000百万円、営業利益600百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失を計上したことにより、内部留保の充実を優先し健全な財務体質を維持するため、無配といたします。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社14社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	神栄ライフテックス㈱
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック㈱
		海外	神栄(上海)貿易有限公司 神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト㈱ 神栄リビングインダストリー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー㈱ 神栄キャパシタ㈱ 神栄テストマシナリー㈱
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 神栄キャパシタ㈱は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 3 神栄(上海)貿易有限公司は、2019年1月1日付にて、中国国内における食品販売業を神栄商事(青島)貿易有限公司から譲り受けました。
 4 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	1,027
受取手形及び売掛金	6,336	6,330
商品及び製品	7,272	7,852
仕掛品	119	158
原材料及び貯蔵品	295	335
その他	429	313
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,361	16,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,896	6,299
減価償却累計額	△3,258	△3,364
建物及び構築物（純額）	2,637	2,935
機械装置及び運搬具	1,627	1,619
減価償却累計額	△1,390	△1,369
機械装置及び運搬具（純額）	236	250
土地	1,289	1,289
その他	1,158	1,144
減価償却累計額	△866	△842
その他（純額）	292	302
有形固定資産合計	4,455	4,777
無形固定資産	139	113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	2,993
繰延税金資産	89	170
その他	836	670
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	4,160	3,462
固定資産合計	8,755	8,352
繰延資産		
社債発行費	14	8
繰延資産合計	14	8
資産合計	24,131	24,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,998
短期借入金	9,622	10,605
1年内償還予定の社債	260	260
未払費用	1,550	1,564
未払法人税等	82	97
賞与引当金	382	357
その他	658	481
流動負債合計	14,377	15,364
固定負債		
社債	430	170
長期借入金	4,796	5,303
繰延税金負債	10	5
役員退職慰労引当金	51	49
環境対策引当金	110	113
退職給付に係る負債	278	259
その他	343	306
固定負債合計	6,021	6,208
負債合計	20,399	21,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	178	△331
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,806	2,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	700
繰延ヘッジ損益	△22	6
為替換算調整勘定	△171	△198
その他の包括利益累計額合計	925	509
純資産合計	3,732	2,806
負債純資産合計	24,131	24,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,383	42,739
売上原価	33,928	34,239
売上総利益	9,454	8,500
販売費及び一般管理費		
販売費	2,418	2,293
一般管理費	6,232	6,004
販売費及び一般管理費合計	8,650	8,298
営業利益	804	202
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	85	95
為替差益	—	84
その他	51	38
営業外収益合計	138	219
営業外費用		
支払利息	236	240
為替差損	19	—
その他	69	33
営業外費用合計	325	274
経常利益	617	147
特別利益		
投資有価証券売却益	82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
弁護士報酬等	204	168
減損損失	32	108
環境対策引当金繰入額	2	3
固定資産売却損	40	—
その他	—	61
特別損失合計	280	341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	419	△193
法人税、住民税及び事業税	227	109
法人税等調整額	33	93
法人税等合計	260	203
当期純利益又は当期純損失(△)	158	△396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158	△396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	158	△396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△419
繰延ヘッジ損益	△23	29
為替換算調整勘定	△3	△26
その他の包括利益合計	78	△416
包括利益	236	△812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236	△812
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	208	△400	2,837
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する当期純利益			158		158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△30	△0	△30
当期末残高	1,980	1,049	178	△400	2,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014	0	△168	846	3	3,687
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する当期純利益						158
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△23	△3	78	△3	75
当期変動額合計	105	△23	△3	78	△3	44
当期末残高	1,119	△22	△171	925	－	3,732

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	178	△400	2,806
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△509	△0	△509
当期末残高	1,980	1,049	△331	△400	2,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,119	△22	△171	925	3,732
当期変動額					
剰余金の配当					△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△396
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△419	29	△26	△416	△416
当期変動額合計	△419	29	△26	△416	△925
当期末残高	700	6	△198	509	2,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	419	△193
減価償却費	371	388
減損損失	32	108
固定資産売却損益(△は益)	40	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△82	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△86	△96
支払利息	236	240
売上債権の増減額(△は増加)	△344	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349	△688
仕入債務の増減額(△は減少)	△557	195
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	222	70
前受金の増減額(△は減少)	34	△40
その他	192	△165
小計	33	△211
利息及び配当金の受取額	86	95
利息の支払額	△235	△241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△396	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422	△616
有形固定資産の売却による収入	122	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△21
投資有価証券の売却による収入	153	—
その他	△10	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	795	810
長期借入れによる収入	2,700	3,360
長期借入金の返済による支出	△2,609	△2,680
社債の償還による支出	△260	△260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△61
配当金の支払額	△188	△113
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320	119
現金及び現金同等物の期首残高	1,229	908
現金及び現金同等物の期末残高	908	1,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」270百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」187百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の資産合計及び負債合計が187百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,806百万円	2,422百万円	
土地	412 "	944 "	借入金及び預り金
差入保証金	5 "	— "	
建物及び構築物	39百万円	84百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	6 "	6 "	
合計	2,268百万円	3,458百万円	
上記のうち財団抵当	45百万円	90百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,300百万円	3,630百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,404 "	3,988 "
その他(固定負債)	122 "	112 "
合計	6,837百万円	7,741百万円
上記のうち財団抵当	6,380百万円	6,806百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	611百万円	374百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	30百万円	33百万円
受取手形割引高	88 "	22 "
支払手形	83 "	43 "

(連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	32
合 計		32

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（千葉県他）	建物等	66
事務所（東京都）	建物等	12
販売管理システム等（東京都）	ソフトウェア等	3
製造設備等（長野県）	機械装置等	24
合 計		108

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営並びに農業を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載してまいります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,348	26,347	3,339	5,347	43,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9	3	43	81
計	8,373	26,356	3,343	5,390	43,464
セグメント利益又は損失(△)	△146	1,566	199	529	2,149
セグメント資産	2,229	11,091	3,504	3,976	20,801
その他の項目					
減価償却費	28	23	86	146	284
受取利息	0	0	31	34	66
支払利息	5	236	39	2	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	41	92	199	368

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,831	28,301	4,182	4,425	42,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	5	63	79
計	5,831	28,311	4,187	4,489	42,818
セグメント利益又は損失(△)	△385	1,405	311	178	1,511
セグメント資産	1,548	11,639	3,662	3,911	20,761
その他の項目					
減価償却費	22	26	87	158	295
受取利息	0	0	31	20	53
支払利息	3	251	36	6	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	25	7	666	712

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,464	42,818
セグメント間取引消去	△81	△79
連結財務諸表の売上高	43,383	42,739

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,149	1,511
セグメント間取引消去	△4	0
全社費用(注)	△1,528	△1,363
連結財務諸表の経常利益	617	147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,801	20,761
セグメント間取引に係る債権消去	△4,426	△4,748
全社資産(注)	7,756	8,366
連結財務諸表の資産合計	24,131	24,379

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	284	295	86	93	371	388
受取利息	66	53	△65	△51	0	1
支払利息	283	297	△47	△57	236	240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	712	146	74	514	786

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	990.59 円	744.93 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	42.02 円	△105.23 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	158	△396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	158	△396
普通株式の期中平均株式数(株)	3,767,576	3,767,455

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。